

一般会計等財務書類

(令和5年度決算)

【統一的な基準】

天理市

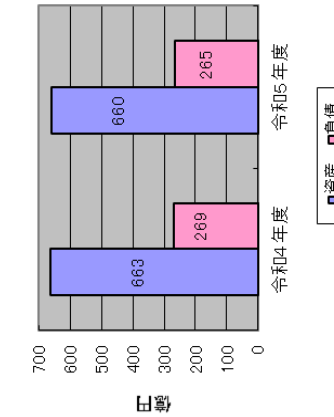
統一的な基準による令和5年度天理市の一般会計等の新しい財務書類

天理市では、これまでに整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握するため、平成20年度決算から、新地方公会計制度に基づく財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を総務省方式改訂モデルで作成し、公表してまいります。また、総務省の要請を受け平成28年度決算より、統一的な基準に基づく財務4表を作成し、公表しております。

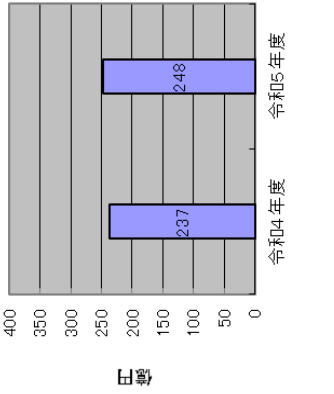
★ 市民1人当たりの資産は108万4千円、負債は43万5千円、行政サービスの提供は40万8千円になります。
（*R6.3.31住民基本台帳人口60,858人で算出しています。）

前年度比較

資産・負債の推移(一般会計等)



純行政コスト



資産・負債(貸借対照表)について前年度と比較しました。令和5年度に資産が減少した主な理由は、新たに取得した固定資産や基金の積立に依る増加分が、保有する固定資産の減価償却や社会保障給付支出等の増加に伴う現金預金の減少分を下回ったためです。

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首 (R 4 年度末) 資金残高	18億円
当期収支 (R5. 4. 1 ~ R6. 3. 31)	▲2億円
(内訳)	
1. 業務活動収支	21億円
2. 投資活動収支	△17億円
3. 財務活動収支	△ 6億円
期末 (R 5 年度末) 資金残高	16億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。令和5年度の市の1年間の純行政コスト総額は248億円で、市民1人あたりの平均では40万8千円です。

経常費用 (A)	260億円
(内訳)	
1. 人件費 (職員給与、退職手当など)	54億円
2. 物件費 (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	59億円
3. その他の業務費用 (地方債の利子など)	4億円
4. 移転費用 (社会保障給付や補助金など)	143億円
経常収益 (B)	12億円
臨時損益 (C)	0億円
純行政コスト (A) - (B) - (C)	248億円

経常費用から経常収益・臨時損益を差し引いた純粋な行政コストです。

貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資産	660億円	負債	265億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。(内訳)		借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
1. 有形固定資産等 (道路、公園、学校、庁舎など)	564億円	純資産	395億円
2. 投資その他の資産 (基金、出資金など)	39億円	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
3. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収入金など)	57億円		
(現金預金、財政調整基金、未収入金のうち現金預金)	16億円		

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、令和5年度中にどのように増減したかを示します。

期首 (R 4 年度) 純資産残高	394億円
当期変動高 (R5. 4. 1 ~ R6. 3. 31)	1億円
(内訳)	
1. 純行政コスト	△248億円
2. 財源(地方税等)	249億円
期末 (R 5 年度末) 純資産残高	395億円

令和 5 年度



奈良県天理市川原町1605 番地

天理市

大和青楓に囲まれた歴史と文化が
共生都市・天理

統一的な基準による一般会計等決算ハイライト

一般会計等貸借対照表の要旨

(令和 6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	負債の部
固定資産	固定負債
有形固定資産	地方債
事業用資産	長期未払金
土地	退職手当引当金
立木竹	損失補償等引当金
建物	その他
工作物	流動負債
建設仮勘定	1年内償還予定地方債
インフラ資産	未払金
土地	未払費用
建物	前受金
工作物	前受収益
建設仮勘定	賞与等引当金
物品	預り金
無形固定資産	その他
投資その他の資産	負債合計
投資及びひき当り金	26,453,154
長期延滞債権	純資産の部
長期貸付金	376
基金	1,043,362
徴収不能引当金	△ 160,055
流動資産	5,681,181
現金預金	1,615,671
未収金	102,358
短期貸付金	-
基金	3,984,979

一般会計等行政コスト計算書の要旨

(自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用	経常行政コスト
業務費用	25,985,020
人件費	11,655,184
職員給与費	5,445,457
賞与等引当金繰入額	4,267,262
退職手当引当金繰入額	336,825
その他	351,726
物件費等	489,644
維持補修費	5,888,178
減価償却費	3,769,655
その他	176,301
その他の業務費用	1,942,222
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	321,549
その他	75,027
移転費用	△ 2,798
補助金等	249,320
社会保険給付	14,329,836
他会計への繰出金	6,027,646
その他	5,178,743
移転費用	3,102,093
補助金等	21,354

一般会計等資金収支計算書の要旨

(自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日)

(単位：千円)

業務活動収支	【業務活動収支】
業務支出	23,838,973
業務費用支出	9,509,137
人件費支出	5,238,834
物件費支出	3,958,421
支払利息支出	75,027
その他の支出	236,855
移転費用支出	14,329,836
補助金等支出	6,027,646
社会保険給付支出	5,178,743
他会計への繰出支出	3,102,093
その他の支出	21,354
業務別収入	25,961,347
税収等収入	17,451,603
国県等補助金収入	7,336,806
使用料及び手数料収入	292,106
その他の収入	880,832
臨時支出	21,307
臨時収入	9,818
業務活動収支	2,110,885
投資活動収支	【投資活動収支】
投資活動支出	2,281,910
公共施設等整備費支出	899,720
基金積立金支出	1,375,968
投資及びひき当り金支出	4,498

徴収不能引当金	△21,827	39,546,087
純資産合計		65,999,240
資産合計	65,999,240	65,999,240

- ※1. 対象範囲（対象とする会計）
 一般会計、土地区画整理事業特別会計
 ※2. 一般会計等と普通会計の対称範囲等の差異
 一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金を除いた部分を普通会計としてい
 ます。
 ※3. 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
 ※4. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
 イ、一般会計等に係る地方債の現在高 22,606,209千円
 ロ、債務負担行為に基づく支出予定額 なし
 ハ、一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額
 5,583,624千円
 ニ、組合等が起した地方債の償還に係る負担見込額 426,840千円
 ホ、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,817,010千円
 ヘ、設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
 ト、連結実質赤字額 なし
 チ、組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
 リ、地方債の償還額等に充当可能な基金 5,918,417千円
 ス、地方債の償還額等に充当可能な特定の減入 2,734,265千円
 ル、地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額
 19,471,718千円
 ※5. 重要な非資金取引
 減価償却費 1,942,222千円
 貸与等引当金 17,506千円
 退職手当引当金 189,117千円
 徴収不能引当金 △1,278千円
 ※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項 目	金 額
(1) 生活インフラ・国土保全	23,156,432
(2) 教 育	20,827,078
(3) 福 祉	3,346,115
(4) 環境衛生	3,560,700
(5) 産業振興	870,397
(6) 消 防	58,122
(7) 総 務	4,585,360
合 計	56,404,203

貸付金支出	1,724
その他の支出	-
投資活動収入	621,721
国県等補助金収入	131,498
基金取崩収入	486,174
貸付金元金回収収入	1,999
資産売却収入	2,049
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,660,189

【財務活動収支】

財務活動支出	2,426,187
地方債償還支出	2,426,187
その他の支出	-
財務活動収入	1,793,511
地方債発行収入	1,793,511
その他の収入	-
財務活動収支	△ 632,676
本年度資金収支額	△ 181,980
前年度末資金残高	1,734,252
本年度末資金残高	1,552,272

前年度末歳計外現金残高	63,734
本年度歳計外現金増減額	△336
本年度末歳計外現金残高	63,399
本年度末現金預金残高	1,615,671

一般会計等純資産変動計算書の要旨

〔 自 令和 5年4月 1日
 至 令和 6年3月31日 〕

(単位：千円)

前年度末純資産残高	39,440,014
純行政コスト(△)	△ 24,806,873
財源	24,908,748
税金等	17,430,626
国県等補助金	7,478,122
本年度差額	101,874
固定資産等の変動(内高変動)	0
資産評価差額	0
無償所管替等	4,198
その他	0
本年度純資産変動額	106,072
本年度末純資産残高	39,546,087

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、

統一的な基準に則って作成しました。

● 貸借対照表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示した年度末時点での一覽表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	増減	科目	金額	増減
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	60,318,060	△ 984,622	固定負債	23,809,834	△ 310,143
有形固定資産	56,404,203	△ 1,015,125	地方債	20,363,112	△ 499,260
事業用資産	39,317,096	△ 536,909	長期未払金	-	0
土地	18,414,521	638	退職手当引当金	2,817,010	189,117
立木竹	7,396	0	損失補償等引当金	-	0
建物	19,371,557	△ 904,522	その他	629,711	0
工作物	1,036,816	△ 64,259	流動負債	2,643,320	△ 116,246
建設仮勘定	486,807	431,235	1年内償還予定地方債	2,243,096	△ 133,416
インフラ資産	16,449,505	△ 548,191	未払金	-	0
土地	5,845,693	0	未払費用	-	0
建物	69,967	△ 8,488	前受金	-	0
工作物	10,533,845	△ 520,423	前受収益	-	0
建設仮勘定	-	△ 19,280	賞与等引当金	336,825	17,506
物品	637,602	69,976	預り金	63,399	△ 335
無形固定資産	79,435	△ 23,277	その他	-	0
投資その他の資産	3,834,422	53,779	負債合計	26,453,154	△ 426,389
投資及び出資金	2,617,499	4,498	【純資産の部】		
長期延滞債権	333,240	△ 35,377	固定資産等形成分	64,303,039	△ 156,953
長期貸付金	376	△ 547	剰余分(不足分)	-24,756,952	263,026
基金	1,043,362	62,100			
その他	-	0			
徴収不能引当金	-160,055	23,105			
流動資産	5,681,181	664,307			
現金預金	1,615,671	△ 182,315			
未収金	102,358	16,301			
短期貸付金	-	△ 24			
基金	3,984,979	827,694			
棚卸資産	-	0			
その他	-	0			
徴収不能引当金	-21,827	2,652	純資産合計	39,546,087	106,073
資産合計	65,999,240	△ 320,316	負債及び純資産合計	65,999,240	△ 320,316

令和6年3月31日現在における一般会計等の資産総額は65,999,240千円で、前年度と比較して320,316千円減少しています。資産減少の主な理由は、保有する固定資産の減価償却や社会保障給付支出等の増加に伴う現金預金の減少によるものです。また、負債総額は26,453,154千円で前年度と比較して426,389千円減少しました。負債減少の主な理由は、過去に発行した第三セクター等改革推進債等の完済によるものです。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は

39,546,087千円で前年度と比較して106,073千円増加しています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所、公共施設などの事業用資産で総資産の59.6%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も24.9%を占めており大きな割合となっています。流動資産の中では、現金預金や基金が主なものとなっています。

それら資産の取得財源のうち、純資産である39,546,087千円は、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である26,453,154千円については、将来の世代が負担していくことになります。負債の中では、地方債が1年内償還予定地方債と合わせると、総負債の85.5%を占めています。

(1)事業用資産	土地、立木竹、建物、工作物などの、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
(2)インフラ資産	道路や河川、公園、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができない、などの特徴を有する有形固定資産

● 行政コスト計算書

1年間の地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコストがいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。

【様式第2号】

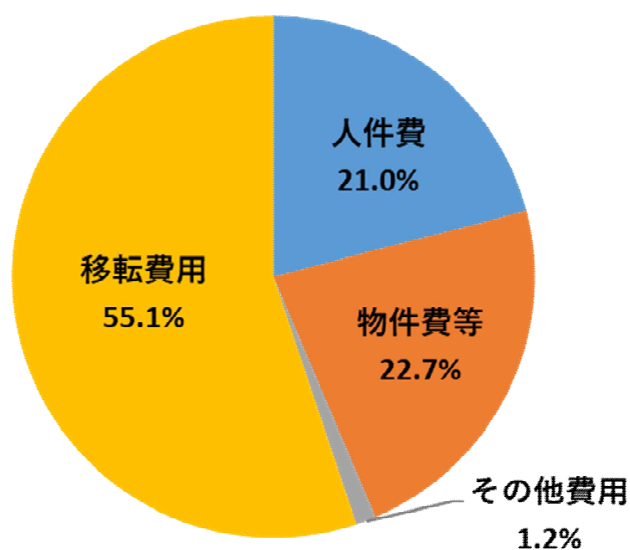
行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	増減
経常費用	25,985,020	1,129,248
業務費用	11,655,184	△ 57,877
人件費	5,445,457	210,124
物件費等	5,888,178	△ 157,828
その他の業務費用	321,549	△ 110,174
移転費用	14,329,836	1,187,125
経常収益	1,197,502	△ 8,648
使用料及び手数料	293,884	3,830
その他	903,618	△ 12,478
純経常行政コスト	24,787,518	1,137,896
臨時損失	21,404	△ 150,300
臨時利益	2,049	△ 81,018
資産売却益	2,049	△ 81,018
純行政コスト	24,806,873	1,068,615

令和4年度では、経常費用が25,985,020千円、経常収益が1,197,502千円で臨時損益を差引くと、純行政コストは24,806,873千円となりました。経常費用の内訳をみると人件費が21.0%、物件費等が22.7%、移転費用が55.1%、その他の業務費用が1.2%となっています。



移転費用に関して、新クリーンセンター建設工事の開始に伴って、建設負担金が増加したことにより、昨年度に比べて約 11 億円増加しています。

○費用：行政サービスの提供のために費やしたもの

- (1) 人件費 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物件費等 備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修などの経費、減価償却費等
- (3) その他の費用 支払利息や徴収不能引当金繰入など
- (4) 移転費用 生活保護費などの社会保障給付や補助金等、他会計への繰出

○収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

● 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものが純資産変動計算書です。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産	
		等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,440,014	64,459,992	-25,019,978
純行政コスト(△)	-24,806,873		-24,806,873
財源	24,908,748		24,908,748
税収等	17,430,626		17,430,626
国県等補助金	7,478,122		7,478,122
本年度差額	101,874		101,874
固定資産等の変動(内部変動)		-161,151	161,151
有形固定資産等の増加		929,951	-929,951
有形固定資産等の減少		-1,972,550	1,972,550
貸付金・基金等の増加		1,897,242	-1,897,242
貸付金・基金等の減少		-1,015,794	1,015,794
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,198	4,198	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	106,072	-156,953	263,025
本年度末純資産残高	39,546,087	64,303,039	-24,756,952

令和5年度では、本年度純資産変動額が106,072千円となっています。純行政コスト24,806,873千円に対し、財源である税収等や国県等補助金は24,908,748千円となっており、発生したコストの財源を税収等で確保することができ、本年度末純資産は増加しました。

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分(不足分)とは、消費可能な資源をいい、原則として金銭形態で保有されます。

具体的には、固定資産等形成分は、貸借対照表のうち固定資産及び流動資産の基金、短期貸付金の合計で構成されており、令和5年度は156,953千円減少し、64,303,039千円となりました。

これは、新たに取得した固定資産や基金の積立に係る増加分が、保有する固定資産の減価償却や社会保障給付支出等の増加に伴う現金預金の減少分を下回ったことが主な要因です。

● 資金収支計算書

市の支出（歳出）をその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額	増減
【業務活動収支】		
業務支出	23,838,973	716,557
業務収入	25,961,347	△ 104,365
臨時支出	21,307	9,829
臨時収入	9,818	9,818
業務活動収支	2,110,885	△ 820,933
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,281,910	△ 1,030,806
投資活動収入	621,721	△ 587,156
投資活動収支	-1,660,189	443,650
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,426,187	△ 147,619
財務活動収入	1,793,511	412,505
財務活動収支	-632,676	560,124
本年度資金収支額	-181,980	182,841
前年度末資金残高	1,734,252	△ 364,821
本年度末資金残高	1,552,272	△ 181,980
前年度末歳計外現金残高	63,734	14,284
本年度歳計外現金増減額	-336	△ 14,620
本年度末歳計外現金残高	63,399	△ 335
本年度末現金預金残高	1,615,671	△ 182,315

令和5年度は、業務活動収支は2,110,885千円のプラス、投資活動収支は1,660,189千円のマイナス、財務活動収支は632,676千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は1,552,272千円となりました。そこに、歳計外現金63,399千円を加えて、本年度末現金預金残高は1,615,671千円となっています。

通常の業務活動において赤字を出さずに、投資に資金を投じ、また、新たな地方債の発行を抑制し、過去の借入れの償還にウェイトをおいていることから堅調な財政運営を行っていると考えられます。

業務活動収支について、行政コスト計算書の移転費用の部分で説明したとおり、新クリーンセンター建設費負担金の費用が増加したことで、昨年度に比べて黒字が縮小しています。

(1) 業務活動収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

(2) 投資活動収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、有形固定資産形成のための支出及びその財源

(3) 財務活動収支の部

地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

● 財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを示します。

〔計算式〕

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度
有形固定資産 (A)	57,419,328	56,404,203
地方債残高 (B)	23,238,884	22,606,208
将来世代負担比率 (B) / (A)	40.47%	40.08%

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	令和4年度		令和5年度	
	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	23,717,315	41.3%	23,156,432	41.1%
教育	21,349,612	37.2%	20,827,078	36.9%
福祉	3,237,737	5.6%	3,346,115	5.9%
環境衛生	3,345,770	5.8%	3,560,700	6.3%
産業振興	921,000	1.6%	870,397	1.5%
消防	68,454	0.1%	58,122	0.1%
総務	4,779,438	8.3%	4,585,360	8.1%
合計	57,419,328	100.0%	56,404,203	100.0%

(3) 純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

[計算式]

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度
純資産合計 (A)	39,440,014	39,546,087
資産合計 (B)	66,319,557	65,999,240
純資産比率 (A) / (B)	59.47%	59.92%

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得した資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）が耐用年数に対し、どの程度経過しているのかを見ることができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

[計算式]

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和4年度		令和5年度	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
建物	58,680,260	38,325,726	58,796,485	39,354,961
工作物	42,246,555	30,091,212	42,491,452	30,920,791
物品	1,219,016	651,390	1,342,623	705,021
合計	102,145,831	69,068,328	102,630,560	70,980,773
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	67.62%		69.16%	

(5) 債務償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

〔計算式〕

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額}(\ast 1) - \text{充当可能基金残高}(\ast 1)}{\text{業務収入等}(\ast 2) - \text{業務支出}}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入等とは、「資金収支計算書における業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度
将来負担額	32,529,549	31,433,683
充当可能基金残高	4,913,984	5,918,417
業務収入	26,065,712	25,961,347
減収補填債特例分発行額	-	-
臨時財政対策債発行可能額	274,806	122,811
業務収入等	26,340,518	26,084,158
業務支出	23,122,416	23,838,973
地方債の償還可能年数(年)	8.58	11.36

(6) 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者が負担しない部分については、市税等で賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度
	総額	総額
経常費用 A	24,855,772	25,985,020
経常収益 B	1,206,150	1,197,502
純経常行政コスト (A-B)	23,649,622	24,787,518
受益者負担率 (B/A)	4.85%	4.61%

● 市民 1 人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書のみでは、団体の人口規模等により、単純な比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民 1 人当たりで算出することで、他団体と比較がしやすくなります。また住民の皆さんにとって身近に感じていただけます。

* 令和 6 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口：60,858 人に基づいて計算しています。

・市民 1 人当たり一般会計等貸借対照表

平均的な値としては、市民 1 人当たりの資産額が、100 万円から 300 万円の間、負債額が 10 万円から 50 万円の間となっています。

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	991,128	固定負債	391,236
流動資産	93,351	流動負債	43,434
		負債合計	434,670
		【純資産の部】	
		純資産合計	649,809
資産合計	1,084,479		1,084,479

・市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書

市民 1 人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20 万円から 50 万円の間となっています。

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	426,978
業務費用	191,514
人件費	89,478
物件費等	96,753
その他の業務費用	5,284
移転費用	235,463
経常収益	19,677
使用料及び手数料	4,829
その他	14,848
純経常行政コスト	407,301
臨時損失	352
臨時利益	34
純行政コスト	407,619

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,318,060	固定負債	23,809,834
有形固定資産	56,404,203	地方債	20,363,112
事業用資産	39,317,096	長期未払金	-
土地	18,414,521	退職手当引当金	2,817,010
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	58,661,196	その他	629,711
建物減価償却累計額	-39,289,639	流動負債	2,643,320
工作物	1,763,729	1年内償還予定地方債	2,243,096
工作物減価償却累計額	-726,913	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	336,825
航空機	-	預り金	63,399
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,453,154
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	486,807	固定資産等形成分	64,303,039
インフラ資産	16,449,505	余剰分(不足分)	-24,756,952
土地	5,845,693		
建物	135,289		
建物減価償却累計額	-65,322		
工作物	40,727,723		
工作物減価償却累計額	-30,193,878		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,342,623		
物品減価償却累計額	-705,021		
無形固定資産	79,435		
ソフトウェア	77,837		
その他	1,598		
投資その他の資産	3,834,422		
投資及び出資金	2,617,499		
有価証券	-		
出資金	2,617,499		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	333,240		
長期貸付金	376		
基金	1,043,362		
減債基金	-		
その他	1,043,362		
その他	-		
徴収不能引当金	-160,055		
流動資産	5,681,181		
現金預金	1,615,671		
未収金	102,358		
短期貸付金	-		
基金	3,984,979		
財政調整基金	3,351,452		
減債基金	633,527		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,827		
資産合計	65,999,240	純資産合計	39,546,087
		負債及び純資産合計	65,999,240

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,985,020
業務費用	11,655,184
人件費	5,445,457
職員給与費	4,267,262
賞与等引当金繰入額	336,825
退職手当引当金繰入額	351,726
その他	489,644
物件費等	5,888,178
物件費	3,769,655
維持補修費	176,301
減価償却費	1,942,222
その他	-
その他の業務費用	321,549
支払利息	75,027
徴収不能引当金繰入額	-2,798
その他	249,320
移転費用	14,329,836
補助金等	6,027,646
社会保障給付	5,178,743
他会計への繰出金	3,102,093
その他	21,354
経常収益	1,197,502
使用料及び手数料	293,884
その他	903,618
純経常行政コスト	24,787,518
臨時損失	21,404
災害復旧事業費	21,307
資産除売却損	97
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,049
資産売却益	2,049
その他	-
純行政コスト	24,806,873

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,440,014	64,459,992	-25,019,978
純行政コスト(△)	-24,806,873		-24,806,873
財源	24,908,748		24,908,748
税金等	17,430,626		17,430,626
国県等補助金	7,478,122		7,478,122
本年度差額	101,874		101,874
固定資産等の変動(内部変動)		-161,151	161,151
有形固定資産等の増加		929,951	-929,951
有形固定資産等の減少		-1,972,550	1,972,550
貸付金・基金等の増加		1,897,242	-1,897,242
貸付金・基金等の減少		-1,015,794	1,015,794
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,198	4,198	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	106,072	-156,953	263,025
本年度末純資産残高	39,546,087	64,303,039	-24,756,952

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,838,973
業務費用支出	9,509,137
人件費支出	5,238,834
物件費等支出	3,958,421
支払利息支出	75,027
その他の支出	236,855
移転費用支出	14,329,836
補助金等支出	6,027,646
社会保障給付支出	5,178,743
他会計への繰出支出	3,102,093
その他の支出	21,354
業務収入	25,961,347
税込等収入	17,451,603
国県等補助金収入	7,336,806
使用料及び手数料収入	292,106
その他の収入	880,832
臨時支出	21,307
災害復旧事業費支出	21,307
その他の支出	-
臨時収入	9,818
業務活動収支	2,110,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,281,910
公共施設等整備費支出	899,720
基金積立金支出	1,375,968
投資及び出資金支出	4,498
貸付金支出	1,724
その他の支出	-
投資活動収入	621,721
国県等補助金収入	131,498
基金取崩収入	486,174
貸付金元金回収収入	1,999
資産売却収入	2,049
その他の収入	-
投資活動収支	-1,660,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,426,187
地方債償還支出	2,426,187
その他の支出	-
財務活動収入	1,793,511
地方債発行収入	1,793,511
その他の収入	-
財務活動収支	-632,676
本年度資金収支額	-181,980
前年度末資金残高	1,734,252
本年度末資金残高	1,552,272
前年度末歳計外現金残高	63,734
本年度歳計外現金増減額	-336
本年度末歳計外現金残高	63,399
本年度末現金預金残高	1,615,671

注 記

重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法
①出資金のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
②出資金のうち、市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
3. 有形固定資産等の減価償却の方法
①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
②無形固定資産
定額法を採用しています。
4. 引当金の計上基準及び算定方法
①徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、または個別に回収可能性を検討し計上しています。
②賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤続手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
③退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
④損失補償等引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
5. リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。
6. 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税込方式としています。

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

- ①対象範囲（対象とする会計）
一般会計、土地区画整理事業特別会計
- ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金を除いた部分を普通会計としています。
- ③出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
（根拠条文：地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、会計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
実質赤字比率
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 9.2%
将来負担比率 24.8%
- ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
6,691千円
- ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 780,627千円
- ⑧基準変更による影響額等（主なもの）
基準変更による影響額等はありません。
- ⑨売却可能資産に係る資産科目別の金額
土地 54,217,058円 建物 138,306,656円 工作物 24,507,103円
- ⑩減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。
- ⑪基金借入金（繰替運用）の内容

期間	繰替使用額	(千円)
財政調整基金	令和5年4月10日～令和5年5月31日	800,000
財政調整基金	令和6年3月6日～令和6年3月29日	500,000
- ⑫地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
19,471,718千円
- ⑬将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 22,606,209千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 5,583,624千円
ニ. 組合等が起した地方債の償還に係る負担見込額 426,840千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,817,010千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
ト. 連結実質赤字額 なし
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 5,918,417千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の繰入 2,734,265千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 19,471,718千円
- ⑭一時借入金
一時借入金の増減は含まれていません。
一時借入金の限度額 3,000,000千円
一時借入金に係る利子額 0千円
- ⑮重要な非資金取引
減価償却費 1,942,222千円
賞与等引当金 17,506千円
退職手当引当金 189,117千円
徴収不能引当金 △1,278千円

一般会計等財務書類（令和5年度決算）
〔統一的な基準〕

天理市総務部財政課

0743-63-1001 内線 413・425

[http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/
soumubu/zaiseika/index.html](http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/soumubu/zaiseika/index.html)